



## 2021年3月期 中間決算短信 (非連結)

2020年10月30日

会社名 むさし証券株式会社

上場取引所 (非上場)

URL <https://www.musashi-sec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 野村 眞

問合せ先責任者

(役職名) 取締役常務執行役員 経営企画部担当

(氏名) 安藤 敦

TEL (048) 644-0634

半期報告書提出予定日 2020年12月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年9月中間期の業績 (2020年4月1日~2020年9月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前年同中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月中間期	2,279	28.3	2,185	31.4	△64	—	20	—	1	—
2019年9月中間期	1,775	△16.7	1,662	△17.9	△586	—	△481	—	△661	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月中間期	0.19	—
2019年9月中間期	△66.17	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
2020年9月中間期	62,182	17,251	27.6	699.3
2020年3月期	58,538	17,233	29.3	722.0

(参考) 自己資本 2020年9月中間期 17,216百万円 2020年3月期 17,193百万円

### 2. 配当の状況

基準日	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	0 00	10 00	10 00
2020年3月期	0 00	10 00	10 00
2021年3月期(予想)		— —	— —

(注) 配当予想の修正の有無 無

2021年3月期配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想を記載しておりません。

### 3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月中間期	10,791,419株	2019年9月中間期	10,791,419株
② 期末自己株式数	2020年9月中間期	789,477株	2019年9月中間期	794,535株
③ 期中平均株式数	2020年9月中間期	9,999,434株	2019年9月中間期	9,996,884株

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この中間決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 2021年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、配当予想額についての記載を行っておりません。

## ○添付資料の目次

1. 業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 補足情報	9
(1) 手数料収入	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 株式売買高(先物取引を除く)	9
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	10
(5) 自己資本規制比率	10
(6) 従業員数	10

## 1. 業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間の国内株式市場は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に下落した水準から6月初頭までは、感染防止策や景気下支えのための財政政策・金融政策の効果に伴い経済活動再開の動きが見られ始めたことが好感されて上昇基調となりました。6月中旬以降は同ウィルスの感染第2波に対する懸念などを背景に上値の重くなる場面もありましたが、世界的な景気回復に加え、国内企業業績の好転期待が高まるにつれて再び上昇基調となり、9月3日には日経平均株価は約6か月半ぶりに新型コロナウイルスの感染拡大で急落する前の水準に回復しました。その後は、利益確定売りや新型コロナウイルスのワクチン開発を巡る不透明感、円高進行などから一進一退の展開となりました。月末にかけては、米大統領選に向けた第1回テレビ討論会を受けてバイデン氏優勢の見方から増税懸念が強まり米国株が下落したことで、日経平均株価の月末終値は23,185円12銭となりました。

このような環境の下で当社の営業収益は22億79百万円(前年同期比128.3%)、純営業収益は21億85百万円(同131.4%)、販売費・一般管理費は22億49百万円(同100.0%)、経常利益は20百万円(前年同期は4億81百万円の損失)となりました。

主な内訳は以下のとおりであります。

#### ① 受入手数料

当中間会計期間の受入手数料の合計は16億30百万円(前年同期比124.4%)となりました。

##### [委託手数料]

委託手数料は13億7百万円(同143.1%)となりました。このうち、94.9%が株式に係る委託手数料となっております。

##### [引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料]

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は2百万円(同57.4%)となりました。これは全て、株式に係る引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料であり、債券に係る引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料はありませんでした。

##### [募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は1億34百万円(同88.8%)となりました。このうち、99.5%が投資信託販売の取扱手数料となっております。

##### [その他の受入手数料]

その他の受入手数料は1億85百万円(同77.1%)となりました。このうち、株式に係る取扱手数料は12.6%、投資信託の信託報酬等は71.2%となっております。

#### ② 金融収支

金融収益は2億47百万円(前年同期比72.9%)、金融費用は94百万円(同83.3%)となり、差引収支は1億52百万円(同67.7%)の利益となりました。

#### ③ トレーディング損益

トレーディング損益は4億2百万円(前年同期比317.7%)となりました。このうち、80.8%が対顧客外国株式取引を主体とする株券等のトレーディング損益となっております。

#### ④ 販売費・一般管理費

広告宣伝費の減少等による取引関係費の減少がありますが、賞与引当金の増加等人員費の増加により、販売費・一般管理費は22億49百万円(前年同期比100.0%)となりました。

⑤ 営業外損益

投資有価証券配当金等により営業外収益が85百万円(前年同期比78.3%)となり営業外損益は84百万円(同80.5%)の利益計上となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、金融商品取引責任準備金の戻入及び投資有価証券の売却益により22百万円(前年同期比1,584.0%)となりました。一方、特別損失は、投資有価証券評価減等により39百万円(同22.8%)となりその結果、特別損益は16百万円の損失計上(前年同期は1億72百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

[流動資産]

流動資産は、前期末に比べて36億13百万円増加し、572億53百万円となりました。これは、現金・預金が42億98百万円減少したものの、預託金が19億10百万円、信用取引資産が61億61百万円増加したことなどによるものです。

[固定資産]

固定資産は、前期末に比べて30百万円増加し、49億29百万円となりました。これは、資産の償却による減少がありますが、投資有価証券の評価益が1億48百万円増加、新規取得25百万円、売却及び評価減が1億27百万円等により投資その他の資産が41百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、総資産は、前期末に比べて36億44百万円増加し、621億82百万円となりました。

[流動負債]

流動負債は、前期末に比べて36億5百万円増加し、428億93百万円となりました。これは、受入保証金が5億56百万円減少したものの、信用取引負債が25億77百万円、預り金が15億58百万円増加したことなどによるものです。

[固定負債及び特別法上の準備金]

固定負債及び特別法上の準備金は、前期末に比べて20百万円増加し、20億37百万円となりました。これは、金融商品取引責任準備金が21百万円減少したものの、退職給付引当金が26百万円、リース債務が10百万円、繰延税金負債が5百万円増加したことなどによるものです。

[純資産]

純資産は、前期末に比べて18百万円増加し、172億51百万円となりました。これは、利益剰余金が97百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が1億16百万円増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

信用取引資産の増加等により41億96百万円のマイナスとなりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資有価証券の売却による収入等により66百万円のプラスとなりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

配当金の支払い、借入金の返済等により1億55百万円のマイナスとなりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	11,845	7,547
預託金	20,499	22,410
トレーディング商品	103	20
商品有価証券等	103	20
約定見返勘定	—	6
信用取引資産	20,347	26,508
信用取引貸付金	19,930	25,314
信用取引借証券担保金	416	1,193
立替金	97	1
募集等払込金	140	173
短期差入保証金	100	100
前払金	41	9
前払費用	54	55
未収入金	33	14
未収収益	376	407
貸倒引当金	△1	△1
流動資産計	53,639	57,253
固定資産		
有形固定資産	289	264
無形固定資産	1	14
投資その他の資産	4,608	4,650
投資有価証券	4,271	4,316
出資金	5	5
長期貸付金	12	11
長期前払費用	1	0
長期差入保証金	285	284
その他の投資等	57	57
貸倒引当金	△25	△25
固定資産計	4,899	4,929
資産合計	58,538	62,182

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	—	0
デリバティブ取引	—	0
約定見返勘定	5	—
信用取引負債	10,768	13,345
信用取引借入金	9,670	11,442
信用取引貸証券受入金	1,098	1,903
有価証券担保借入金	331	428
有価証券貸借取引受入金	331	428
預り金	17,069	18,628
受入保証金	7,149	6,592
短期借入金	3,504	3,450
未払金	170	132
未払費用	117	113
未払法人税等	48	47
賞与引当金	107	141
偶発損失引当金	1	1
リース債務	9	11
その他の流動負債	2	—
流動負債計	39,287	42,893
固定負債		
リース債務	21	32
繰延税金負債	387	392
退職給付引当金	1,374	1,400
長期未払金	44	44
その他の固定負債	95	95
固定負債計	1,924	1,966
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	93	71
特別法上の準備金計	93	71
負債合計	41,304	44,930
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,896	2,896
利益剰余金	9,416	9,318
自己株式	△869	△864
株主資本合計	16,443	16,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	749	865
評価・換算差額等合計	749	865
新株予約権	40	35
純資産合計	17,233	17,251
負債・純資産合計	58,538	62,182

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,310	1,630
トレーディング損益	126	402
金融収益	338	247
営業収益計	1,775	2,279
金融費用	112	94
純営業収益	1,662	2,185
販売費・一般管理費		
取引関係費	320	304
人件費	1,323	1,337
不動産関係費	209	210
事務費	278	277
減価償却費	48	45
租税公課	37	44
その他販売費・一般管理費	30	30
販売費・一般管理費計	2,249	2,249
営業損失(△)	△586	△64
営業外収益	108	85
営業外費用	3	0
経常利益又は経常損失(△)	△481	20
特別利益	1	22
特別損失	173	39
税引前中間純利益又は 税引前中間純損失(△)	△654	3
法人税、住民税及び事業税	8	28
法人税等調整額	△0	△27
中間純利益又は中間純損失(△)	△661	1



(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△654	3
減価償却費	48	45
減損損失	172	—
貸倒引当金の増減額	△5	△0
賞与引当金の増減額	△31	34
役員賞与引当金の増減額	△4	—
退職給付引当金の増減額	24	26
金融商品取引責任準備金の増減額	—	△21
受取利息及び受取配当金	△424	△321
支払利息	112	94
為替差損益	10	13
有価証券担保借入金の増減額	△201	97
投資有価証券評価減	—	37
投資有価証券売却損益	△1	△1
有形固定資産除売却損益	0	0
顧客分別金信託の増減額	△690	△1,910
トレーディング商品の増減額	△20	83
約定見返勘定の増減額	14	△12
信用取引資産・負債の増減額	404	△3,584
立替金及び預り金の増減額	1,757	1,655
受入保証金の増減額	△131	△556
その他	△46	△70
小計	335	△4,387
利息及び配当金の受取額	403	302
利息の支払額	△108	△94
和解金の支払額	△1	—
法人税等の支払額	3	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	632	△4,196
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△155	△25
投資有価証券の売却による収入	2	91
ゴルフ会員権の売却による収入	1	—
有形固定資産の取得による支出	△2	△1
無形固定資産の取得による支出	△5	△1
差入保証金の差入による支出	△5	—
差入保証金の返還による収入	2	1
その他	28	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134	66
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	△1	△54
自己株式の売却による収入	—	5
配当金の支払額	△99	△99
リース債務の返済による支出	△5	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107	△155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△13
現金及び現金同等物の増加額(減少額△)	381	△4,298
現金及び現金同等物の期首残高	5,532	11,845
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,913	7,547

(4) 中間財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
委託手数料	913	1,307	2,123
(株 券)	( 874)	( 1,241)	( 2,029)
(債 券)	( -)	( -)	( -)
(受 益 証 券)	( 39)	( 65)	( 94)
(そ の 他)	( -)	( -)	( -)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	4	2	24
(株 券)	( 4)	( 2)	( 19)
(債 券)	( 0)	( -)	( 5)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	151	134	324
その他の受入手数料	240	185	476
合 計	1,310	1,630	2,949

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
株 券	913	1,268	2,111
債 券	1	1	6
受 益 証 券	330	331	698
そ の 他	65	29	132
合 計	1,310	1,630	2,949

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
株 券 等	40	325	133
債 券 等	74	70	208
そ の 他	11	6	21
合 計	126	402	363

(3) 株式売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	396	334,000	472	427,256	1,035	765,776
(自 己)	( 0)	(4,870)	( 2)	(35,811)	( 1)	(15,760)
(委 託)	(395)	(329,129)	(470)	(391,444)	(1,034)	(750,016)
委託比率 %	99.9	98.5	99.5	91.6	99.8	97.9
東証シェア %	0.10	0.05	0.10	0.05	0.12	0.05
1株当たり委託手数料	2円17銭		2円60銭		1円92銭	

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
引受高	株 券 (株 数)	0	0	0
	〃 (金 額)	72	37	377
	債 券 (額面金額)	2,020	2,400	3,740
募集・売出し の取扱高※	株 券 (株 数)	0	0	0
	〃 (金 額)	70	50	415
	債 券 (額面金額)	2,095	2,497	4,367
	受益証券 (金 額)	25,889	29,802	61,395

(注) ※は売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
基 本 的 項 目 ( A )		16,573	16,351	16,343
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金等	93	71	93
	一 般 貸 倒 引 当 金	0	1	1
	評価差額金(評価益)等	970	900	790
計 ( B )		1,063	973	885
控 除 資 産 ( C )		2,449	2,159	2,276
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C) ( D )		15,188	15,165	14,952
リスク相当額	市 場 リ ス ク 相 当 額	511	490	494
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	689	570	451
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	1,155	1,107	1,124
計 ( E )		2,356	2,168	2,070
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100(%)		644.5%	699.3%	722.0%

(6) 従業員数

(単位：人)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
役 員	10	9	10
従 業 員	355	341	342